

NEWS RELEASE

2018年9月13日

報道関係者各位

RPA テクノロジーズ株式会社

RPA メーカー国内最大イベント「BizRobo! LAND 2018」を開催、来場者数 3,000 名超 ～「BizRobo!」導入企業数 440 社、前期比 280%成長～

RPA ホールディングス株式会社（本社:東京都港区 代表取締役:高橋 知道、以下 RPA ホールディングス）子会社で、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）/Digital Labor（仮想的労働者）のベーステクノロジーを提供する RPA テクノロジーズ株式会社（本社：東京都港区 赤坂、代表取締役社長：大角 暢之、以下 RPA テクノロジーズ）は、2018年9月12日（水）、13日（木）の2日間にわたり RPA メーカー単独開催で国内最大イベントとなる「BizRobo! LAND 2018」（於：グランドハイアット東京）を開催し、3,000名超の方々にご参加いただきましたので、ご報告致します。

本イベントでは、「BizRobo!」の今後の製品開発ロードマップと中期事業戦略を発表、また、BizRobo!を活用し、スケールした運用を実現している先進ユーザー企業 10 社の事例紹介や、事業創造を実現しているパートナー企業 3 社の事例を紹介。さらに、デジタルレイバーが高速処理を実現する体感を目的としたハンズオン形式の体感ブース「BizRobo! 大学」を催しました。

■代表取締役社長 大角 暢之による中期事業戦略・製品開発ロードマップに関する発表内容 （一部抜粋）

「本日は、BizRobo!LAND 開催に至り、これまでの皆様のご支援、ご高配に改めまして心より感謝申し上げます。当社は「RPA」という概念すらない 2008 年から「BizRobo!」を提供してまいりました。2017 年に「RPA」という言葉が一躍脚光を浴び、国内でも多くの RPA 製品が提供されるに至りました。本日は 3,000 名超の多数の方々にご参加いただき、RPA メーカーとしては国内最大のイベントになりましたことを深く感謝申し上げます。当社事業は順調に成長しており、1Q（2018年3月～5月）時点における累計導入企業数は 370 社で業績は前期比 280%で成長、2Q(2018年6月～8月)時点における導入企業数は、さらに 70 社増加して累計 440 社まで拡大しており、社会の公器としての責務を感じている次第でございます。

（途中抜粋）

RPA テクノロジーズでは、以下 5 つの事業戦略を通じて、生産性改革に取り組まれる皆さまに

より高付加価値なサービスの提供にコミットメントして参ります。

- 1) 完全日本語版、クラウド型 RPA「BizRobo! DX Cloud」(2018年7月リリース)の提供拡大。低価格・従量課金型モデルを実現し、より容易にご利用頂きやすい環境を実現。
- 2) エリアパートナー制度(地域エリア、業界エリア)の拡大。BizRobo!のパートナー拡大を通じたエコシステムの促進、全国津々浦々まで行き渡るサポート体制を強化。東京都内で開催致した第1回説明会では、約50社様にご参加いただき、今後大阪、福岡、北海道など順次開催予定。
- 3) 「地産地消型」ロボットセンターの開設。人口減少、高齢化による労働者不足で最も課題を抱えている地方にデジタルレイバーを届けていく仕組みとしての「地産地消型」ロボットセンターを全国に展開予定。
- 4) デジタルレイバーの高度化対応。RPAと周辺技術の連携を通じた技術の高度化ではなく、実務の高度化を実現するサービス(例:コグニティブとRPAを連携させたドキュメントRPAサービス)の展開。
- 5) 海外展開の加速。現在中国、韓国、北米へ展開。

(途中抜粋)

RPA テクノロジーでは引き続き、生産性改革に取り組まれる皆さまの継続的なデジタルトランスフォーメーションジャーニーを支援することをお約束致します。そのためのサービス開発の強化、支援体制の強化にも取り組んで参ります。本日はご清聴誠にありがとうございました。」



※講演内容詳細は、後日 RPA テクノロジーズ HP にて掲載予定です。

【会社概要】

■RPA テクノロジーズ株式会社について(<http://rpa-technologies.com/>)

- ・本社所在地：東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 13F
- ・設立：2013年7月

クライアント企業の新規事業に対する投資及びコンサルティングサービスを手掛けるオープンアソシエイツ株式会社(現：RPA ホールディングス株式会社、東証マザーズ証券コード 6572)より、会社分割により100%子会社として設立

- ・代表者：代表取締役社長 大角 暢之
- ・資本金：3,000万円
- ・事業内容：コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売ならびに輸出入業務/情報処理サービス業および、コンサルタント業務/情報提供サービス業/マーケティングリサーチおよび各種情報の収集分析